

65歳現役時代に向けての 人事制度 & 退職給付制度再構築セミナー

セミナー内容

- 1.法改正への対応と高齢者活用に当たっての課題解決策
- 2.高齢者人事制度のあり方と導入方法
- 3.人事制度全体との整合性の検討
- 4.退職金・企業年金の再設計の方法
- 5.退職給付会計に与える影響

改正高齢者等雇用安定法により、企業は段階的に65歳までの雇用確保措置の実施が義務づけられるようになりました。

各企業において、定年年齢の65歳まで引き上げ、65歳までの継続雇用制度の導入、定年の廃止のいずれかの措置を講じる必要がありますが、同時に現行の人事制度との整合性の確保にも留意する必要があります。また、実際の制度設計に当たっては、自社の人員構成・人件費負担余力・高齢者活用策など様々な要素を勘案しながら慎重な検討を行う必要があります。団塊世代の大量定年が始まるいわゆる2007年問題を目前に控え、企業も少子高齢化時代に対応した人事制度の再構築に迫られていくのではないのでしょうか。

本セミナーでは、雇用延長に向けての雇用・人事制度のあり方さらには、賃金・退職金・年金制度のあり方について具体的な解説を行います。

日 時

2005年9月16日(金) 13:30~17:00

会 場

(株)日本総合研究所 東京本社1Fセミナールーム
営団半蔵門線半蔵門駅徒歩3分 営団有楽町線麹町駅徒歩7分

受講料

8,400円(消費税含む)

高齢者雇用について、
次のような問題意識をお持ちではありませんか？

1. 改正高齢者雇用安定法に対してこれからどのように対応すべきか、スタンスが定まらない。
2. 改正高齢者雇用安定法に来年4月からどう対応するか当面の対策は決まったが、60歳以降の本格的な人事制度をこれからどうしていくべきなのか考え方が整理されていない。
3. 高齢化時代に対応した賃金や退職金・年金制度の考え方が整理できていない。
4. 雇用延長後の退職金の支給時期・算定ルールや退職給付会計への影響が整理・把握できていない。
5. 高齢者雇用に関する人事施策をこれまで行ってきた人事制度全般の改革とどう整合させてよいかわからない。
6. 高齢者雇用安定法への対応を機に人事制度全般を見直したい。

次のようなニーズをお持ちの企業にお奨めします

少子高齢化の時代においてどのような人材マネジメントを行えばよいか、自社の人事制度を改めて検討したいと考えている企業

改正高齢者等雇用安定法への対応を機に人事制度全般を見直したいと考えている企業

人件費コストの最適化を図りながら、少子高齢化時代にマッチした人材マネジメントのあり方を検討したいと考えている企業

高齢化時代に対応した賃金と年金制度との考え方を整理したい企業

・高齢者活用の考え方

- (1) 高齢者雇用をめぐる背景と展望
- (2) 高齢者雇用に関する法改正と対応のあり方
- (3) 高齢者活用に当たっての課題
- (4) 高齢者活用に当たっての課題の解決策

・雇用延長に対応した人事制度

- (1) 高齢者雇用制度の導入プロセス
- (2) 要員計画、高齢者のニーズ把握
- (3) 雇用制度の検討
- (4) 高齢者人事制度の検討と既存人事制度との整合性の確保
- (5) 評価・処遇制度の検討

・雇用延長時の退職給付制度の対応

- (1) 退職金制度の見直しの考え方と設計例
- (2) 企業年金制度の見直しの考え方と設計例
- (3) 退職給付会計に与える影響について

講師紹介

君島 一雄 (第 部・第 部担当)

株式会社日本総合研究所・主任研究員。自動車会社勤務を経て、1989年より現職。経営総合診断、戦略構築、組織・人事の再構築などのテーマを多数手掛ける。クライアント企業の経営課題にマッチした人事制度構築を行うことを重視したコンサルティング活動を行う。事業特性に合った評価・処遇体系の構築、コルポレート・マネジメントシステムの構築なども多数手掛ける。

春日 温 (第 部担当)

ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社・コンサルティングリーダー。1987年(株)三井銀行(現三井住友銀行)入行。2000年より現職。ポイント制退職金制度の設計、確定拠出年金・キャッシュ・プランへの移行、企業合併・分社への対応、自社年金の見直し、PBO計算ソフトの検証、年金ALMなどのコンサルティングを手掛ける。
保有資格：日本年金数理人会正会員、日本アクチュアリー会正会員、日本証券アナリスト協会検定会員、DCアドバイザー

ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社：

三井グループ・住友グループ金融7社による共同出資会社。退職給付コンサルティング、PBO計算、確定拠出年金の運営管理業務を行う。東京都中央区八重洲2-2-1 住生八重洲ビル2F 03-3516-2020

お申込にあたって

参加申込書をFAXでお申込み下さい。後日、受講票(会場地図付)・請求書を郵送致します。なお、受講票・請求書は、お申込書記載住所に参加代表者様宛に郵送させていただきます。開催日間近のお申込みの場合、受講票のみ先にファクスでお送りし、請求書は別途郵送致します。

受講料金はセミナー開催当日までにお振込みください。お振込手数料は、貴社にてご負担ください。なお、現金でのお取扱いは致しておりません。領収書は原則として発行しておりません。

お申込締切りは、9月13日(火)とさせていただきます。参加登録キャンセルは、開催3日前(受講料金のお振込前に限り)までお受けします。受講料金のお振込後の払戻しはお受けできませんのでご了承ください。お申込者のご都合がつかない場合は、代理の方にご出席いただくか、資料郵送に代えさせていただきます。

セミナー会場においては、ビデオ・カセットテープなどによる撮影・録音は固くお断りします。

受講料(含資料代・消費税)

一名様につき
8,400円
(本体価格 8,000円)

申込照会先

内容照会:君島
申込照会:安村
TEL:03-3288-5191

受講料お振込先

三井住友銀行 青山支店 普通預金
No.557391 株式会社 日本総合研究所
カニホソリゴウケンキョウシヨ

